

ジョー・バイデン米大統領は2021年1月就任早々「私は米国が1981年のレーガン大統領から取ってきた新自由主義政策を取らない」と宣言、呼応するように岸田文雄首相も「新自由主義政策は取りません」と同感した。大きな歴史的転換だった。

新自由主義は、米国の経済学者、ミルトン・フリードマンが唱えたイデオロギーで、経済政策としては市場万能主義・小さい政府・金融万能主義が三本柱となる。農政では独自の規制や制度を否定し、政策そのものを認めないことにもつながる。

## 検証・新自由主義

# 論点

### 日本金融財政研究所長 菊池 英博



きくち・ひでひろ 1936年生まれ、東京大学教養学部（国際関係論）卒、東京銀行（外国為替専門銀行、現三菱UFJ銀行）を経て95年文京学院大学大学院教授。2007年から現職、金融庁参与を歴任。エコノミストは役に立つか（文藝春秋09年7月号）で内外25名中1位にランク。

# 成長理論

# 自滅・衰退へ

## 貧富の差が拡大

新自由主義政策を最初

に政策に取り入れたのが1979年に政権を取った英国のマーガレット・サッチャー首相だった。81年に米大統領に就任したレーガン氏も追随。

「レーガノミクス」と呼ばれる新自由主義政策の下、改革の大なたを振る

た。レーガン氏は、富裕層に有利になるよう所得税の累進課税を廃止し、最高税率を28%まで引き下げた。その前までは78%の累進課税だった。

一方、80年代前後の経済成長を比較すると、成長率が低下していることも分かった。

ケンブリッジ大学のハジュン・チャン教授の研究によると、先進国の平均成長率は1960年から80年までが3・2%、80年から2010年までが1・8%。一方、発展途上国の平均成長率は60年から80年までが3・0%、80年から2010年までが2・7%。この数字が物語るのは「ビジネスに自由さえ与えれば、富も雇用も創出され、最大の成長がある」という新自由主義者の主張は過去30年のデータで否定されたということだ。

結果はどうだったか。米国では国富が富裕層に集中し、「1%の富裕層と99%の貧困層に分配される」という事態に陥り、社会は分断され、貧富の差が極端に大きくなった。「99%の貧困層が1%の富裕層に反対する」一大騒動がニューヨーク

成長しない「理由」は

いくつかある。①株主優遇の資本主義であるために、経営者が技術革新投資を怠る②短期利益の最大化が経営者の課題であるためコストカットを重視し、雇用を不安定にする③制御不全の金融商品で金融市場が混乱し、一国の通貨まで翻弄（ほんろう）され、経済政策がかく乱される――などだ。

こうした中、新自由主義政策を取らない中国やインドは安定した成長を継続しており、今後も続くと思われる。まさに明暗である。